

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	大井町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	4,995,722	5,278,687	実質収支比率	10.0	6.7	
						首都		歳入歳出差引	4,600,120	5,023,453	経常収支比率	87.9	86.2	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	395,602	255,234	( 1 )	( 92.8 )	( 88.6 )	
						中部	×	実質収支	15,250	380,352	標準財政規模	3,807,925	3,819,794	
人口	22年国調(人)	17,972	産業構造 ( 5 )		過疎	×	単年度収支	125,118	-24,944	公債費負担比率	5.9	6.5		
	17年国調(人)	17,530			山振	×	積立金	120,270	320,279	健全化判断比率				
	増減率 (%)	2.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 7 )	25.03.31(人)	17,501	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	80,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	17,439		第1次	345	429	指数表選定		実質単年度収支	195,388	215,335	実質公債費比率	4.3	5.2
	24.03.31(人)	17,583	第2次	4.0	4.6			基準財政収入額	2,269,602	2,333,230	資金不足比率 ( 4 )			
	うち日本人(人)	17,583		2,528	2,711			基準財政需要額	2,607,856	2,676,656				
	増減率 (%)	-0.5	第3次	29.2	29.3			標準税収入額等	2,931,643	3,004,666				
	うち日本人 (%)	-0.8		5,789	6,064			経常経費充当一般財源等	3,161,229	3,181,799				
面積 (km <sup>2</sup> )	14.41		66.8	65.5			歳入一般財源等	4,070,784	4,265,796					
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	1,247													
世帯数 (世帯)	6,350													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	2,079,235	2,106,752				
	市区町村長	1	7,930	一般職員	111	344,655	3,105	うち公的資金	1,803,794	1,787,325				
	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,890	うち技能労務職員	2	5,482	2,741	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,640	教育公務員	18	50,583	2,810	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,810	臨時職員	-	-	-	種立金	979,065	908,795				
	議会議員	14	2,570	合計	129	395,238	3,064	現在高	-	-				
				ラスバイレス指数( 6 )	103.5		( 95.6 )		財政調整基金	-	-			
								減債基金	-	-				
								その他特定目的基金	231,230	294,464				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	( 3 )		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 小田原市外二ヶ市町組合		(17) 大井町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計						(8) 南足柄市外五ヶ市町組合		(18) あしがら勤労者いこいの村				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 南足柄市外二ヶ市町組合						
								(10) 南足柄市外四ヶ市町組合						
								(11) 松田町外三ヶ町組合						
								(12) 松田町外二ヶ町組合						
								(13) 足柄上衛生組合						
								(14) 足柄東部清掃組合						
								(15) 神奈川県市町村職員退職手当組合						
								(16) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,785,555	55.8	2,779,156	81.6	普通税	2,782,050	99.9	6,399	議会議費	115,491	2.5	-	115,491
地方譲与税	46,750	0.9	46,750	1.4	法定普通税	2,782,050	99.9	6,399	総務費	852,184	18.5	29,944	782,333
利子割交付金	5,183	0.1	5,183	0.2	市町村民税	1,060,408	38.1	6,399	民生費	1,423,459	30.9	22,834	743,559
配当割交付金	5,827	0.1	5,827	0.2	個人均等割	24,838	0.9	-	衛生費	425,940	9.3	18,197	404,821
株式等譲渡所得割交付金	1,601	0.0	1,601	0.0	所得割	889,310	31.9	-	労働費	9,115	0.2	-	-
地方消費税交付金	172,400	3.5	172,400	5.1	法人均等割	47,980	1.7	-	農林水産業費	96,370	2.1	11,928	86,023
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	98,280	3.5	6,399	商工費	22,652	0.5	-	12,105
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,577,353	56.6	-	土木費	510,188	11.1	99,001	489,829
自動車取得税交付金	26,528	0.5	26,528	0.8	うち純固定資産税	1,575,219	56.5	-	消防費	294,107	6.4	3,098	289,790
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,725	1.3	-	教育費	602,484	13.1	48,444	510,397
地方特例交付金	18,657	0.4	18,657	0.5	市町村たばこ税	108,564	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	422,900	8.5	338,254	9.9	鉱産税	-	-	-	公債費	248,130	5.4	-	240,834
普通交付税	338,254	6.8	338,254	9.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	84,639	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	3,505	0.1	-	歳出合計	4,600,120	100.0	233,046	3,675,182
(一般財源計)	3,485,401	69.8	3,394,356	99.7	法定目的税	3,505	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	4,310	0.1	4,310	0.1	入湯税	3,505	0.1	-					
分担金・負担金	65,248	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	82,562	1.7	2,995	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	10,704	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	404,351	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	298,691	6.0	-	-	合計	2,785,555	100.0	6,399					
財産収入	7,163	0.1	4,364	0.1									
寄附金	7,766	0.2	-	-									
繰入金	123,217	2.5	-	-									
繰越金	255,234	5.1	-	-									
諸収入	61,075	1.2	92	0.0									
地方債	190,000	3.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	190,000	3.8	-	-									
歳入合計	4,995,722	100.0	3,406,117	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	99.2	97.1
(%) 年	98.8	95.9
	99.3	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	739,516	実質収支	146,374
下水道	326,000	再差引収支	131,800
上水道	17,000	加入世帯数(世帯)	2,741
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,145
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	128,876	1人当り	69
その他	267,640	保険税(料)収入額	223
		国庫支出金	69
		保険給付費	223

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,154,203	46.8	1,538,359	1,534,372	42.7
人件費	1,149,271	25.0	1,098,017	1,094,030	30.4
うち職員給	690,996	15.0	643,447	-	-
扶助費	756,802	16.5	199,508	199,508	5.5
公債費	248,130	5.4	240,834	240,834	6.7
元利償還金	248,130	5.4	240,834	240,834	6.7
内 うち元金	217,517	4.7	211,910	211,910	5.9
訳 うち利子	30,613	0.7	28,924	28,924	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,212,871	48.1	1,991,523	1,626,857	45.2
物件費	710,936	15.5	569,181	508,479	14.1
維持補修費	32,673	0.7	27,376	21,973	0.6
補助費等	615,601	13.4	593,245	565,423	15.7
うち一部事務組合負担金	175,240	3.8	172,412	167,774	4.7
繰出金	722,516	15.7	681,720	530,982	14.8
積立金	120,425	2.6	120,001	-	-
投資・出資金・貸付金	10,720	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	233,046	5.1	145,300	-	-
うち人件費	7,264	0.2	7,264	-	-
普通建設事業費	233,046	5.1	145,300	-	-
うち補助	52,428	1.1	49,636	-	-
うち単独	176,318	3.8	91,364	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,600,120	100.0	3,675,182	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 神奈川県大井町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,017	4,608	409	394	121	2,079	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,017	4,608	409	394		2,079	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,888	1,741	146	146	129				
2 介護保険特別会計	847	813	34	34	152				
3 後期高齢者医療特別会計	159	146	13	13	23				
4 水道事業会計	243	221	21	101	17	1,341	98	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	881	864	17	17	326	3,056	2,087	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				312		4,397	2,185		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小田原市外二ヶ市町組合	44	39	4	4				
2 南足柄市外五ヶ市町組合	28	13	15	15				
3 南足柄市外二ヶ市町組合	10	5	5	5				
4 南足柄市外四ヶ市町組合	3	1	3	3				
5 松田町外三ヶ町組合	14	2	12	12				
6 松田町外二ヶ町組合	16	11	5	5				
7 足柄上衛生組合	196	181	15	15				
8 足柄東部清掃組合	388	340	46	46				
9 神奈川県市町村職員退職手当組合	5,934	5,810	125	125	5			
10 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,850	2,342	308	308	5			
11 神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	675,907	667,903	8,004	8,004	5,593			
12 神奈川県町村情報システム共同事業組合	784	765	20	20				
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,562				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大井町土地開発公社	0	2	1	-	-	-	-	-	
2 開あしがら勤労者いこいの村	7	150	3	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				4					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

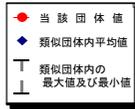
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	278,885	283,823	248,130	7.4	将来負担額	2,255,286	2,106,752	2,079,235	61.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	305,058	303,074	296,837	8.8	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	27,471	27,009	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,603,819	2,348,422	2,184,961	65.0
合計 (A)	611,414	613,906	544,967	-	組合等負担等見込額	64,141	45,050	-	-
内訳					退職手当負担見込額	1,493,813	1,459,471	1,419,797	42.2
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額				

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,501人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,439人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	14.41km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	4,995,722千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,600,120千円		
実質収支	380,352千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,807,925千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
地方債現在高	2,079,235千円		

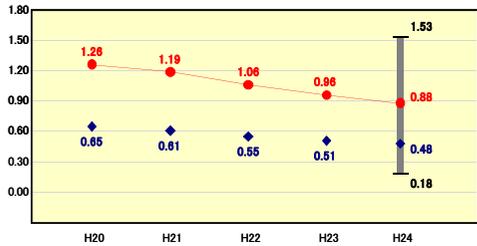


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.88]

類似団体内順位 6/82 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

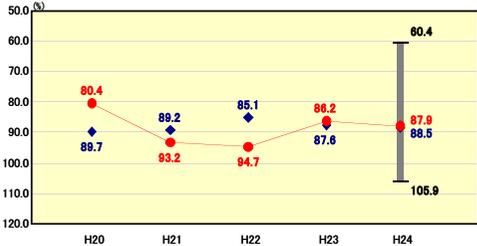


**財政力指数の分析**  
 本町では、大手法人1社の町税収入が多額であったため高い財政力を保ってきた。また、その動向が財政運営を左右してきた。大手法人の再編・移転は完了し、今後はかつてのような税収は見込めない状況にある。しかしながら、今後も類似団体に比べ高い財政力を保持していくことは予想されるが、税の徴収率の向上や歳出の抑制、また、新たな税財源となる企業誘致等施策の推進などにより、財源の確保と財政運営の安定を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 35/82 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

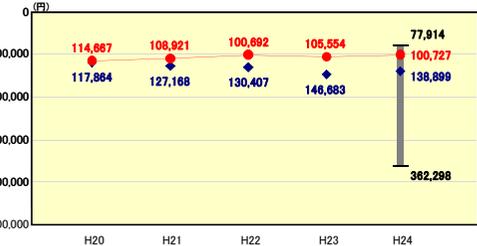


**経常収支比率の分析**  
 本町のこれまでの町税収入における大きな増減は、大手法人1社の納税の増減によるものが大きかった。平成21年度においても、町税収入が対前年度比10億円余の減額等に伴い、経常収支比率を一気に押し上げ、90%超となった。平成22年度においても社会経済情勢の影響を受け、対前年度に比べ税収がさらに減額となり、また、町債発行も行なわなかったことから、経常収支比率はポイントを上げた。平成23年度においては、普通交付税や臨時財政対策債の発行などにより大きくポイントを下げた。平成24年度においても、普通交付税や臨時財政対策債の発行を行ったことによりポイントは横ばいVに推移した。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,727円]

類似団体内順位 13/82 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

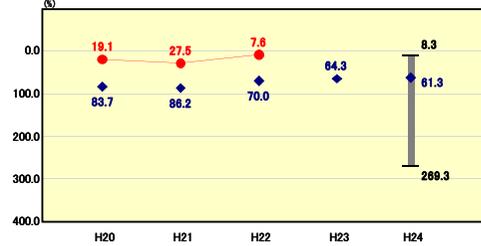


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 類似団体の平均に比べ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。金額の多寡のみで適正度を測ることは難しいが、人件費、物件費は抑制されている。今後もこれらの水準を保ちつつ、経費の適正な使途に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

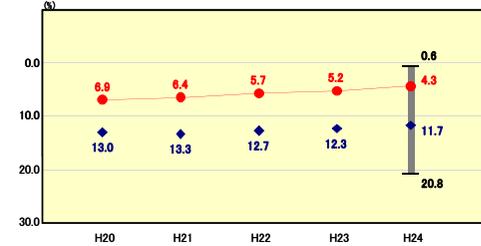


**将来負担比率の分析**  
 平成24年度の将来負担比率は、平成23年度に引き続き地方債の現在高や公営企業等繰入見込額の減、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増により、マイナス算定(算定されない)となった。今後も負担を将来に先送りする財政運営を極力避け、適正な地方債の発行や義務的経費の抑制に努め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 5/82 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

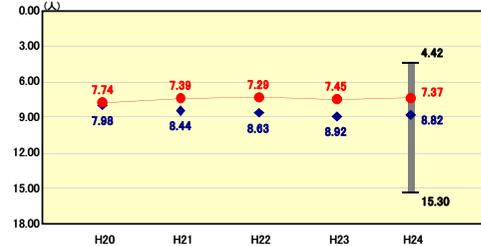


**実質公債費比率の分析**  
 法人税収等を背景に、また、これまで地方債の発行を抑制し各種事業を実施してきたことにより、類似団体の平均を大きく下回り、近年においてもその推移は減少傾向にある。今後も的確な実施事業の選択により、地方債の発行に大きく依存することのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.37人]

類似団体内順位 23/82 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

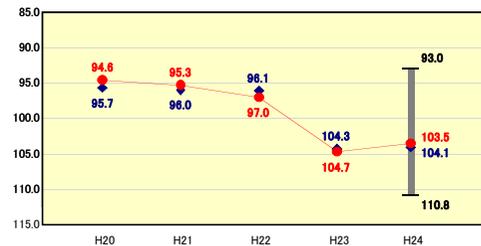


**人口千人当たり職員数の分析**  
 近年における定員管理の状況の推移については、事務の効率化や人材育成を推進し、職員数増加の抑制に努めている。今後も引き続き事務事業の見直し等を計画的に行うとともに、適正な人員配置や組織体制の構築を図り、定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.5]

類似団体内順位 32/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析**  
 平成18年度の給与構造改革以降、給与の適正化に努めてきた。平成20年度からは地域手当の率を減じ、平成23年度においても4.5%から4.0%に引き下げるとともに、本指数への反映はないが、特別職の手当等を削減した。平成24年度においても、特別職の給料月額を減額を行った。引き続き人事院勧告等に基づきながら、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

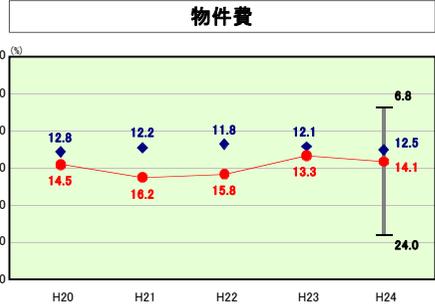
神奈川県大井町

## 経常収支比率の分析

人口	17,501人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	17,439人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	14.41km <sup>2</sup>		実公債費比率	4.3%
歳入総額	4,995,722千円		実負担比率	-%
歳出総額	4,600,120千円		市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実収支	380,352千円		(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	3,807,925千円			
地方債現在高	2,079,235千円			

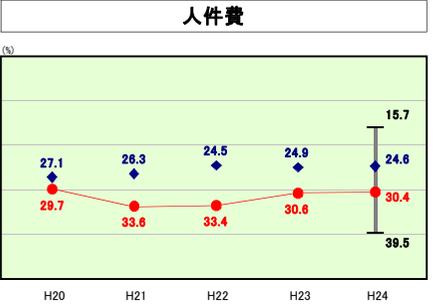


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



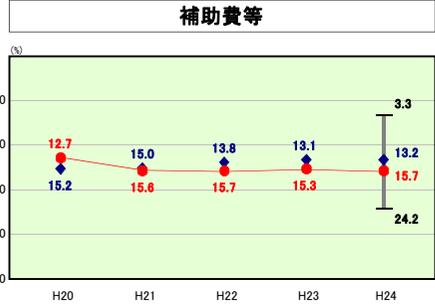
類似団体内順位 53/82 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7

**物件費の分析欄**  
 本町は、正規職員の採用の抑制等により、非常勤職員による対応を行っていること、また、施設等の充実による維持管理に係る経費が多額であることなどにより、物件費の比率が比較的高い傾向にある。  
 さらに、平成21年度からは国の経済対策、雇用対策などにより比率が増加した。  
 今後も経費の節減に努め、適正な財政運営を図る。



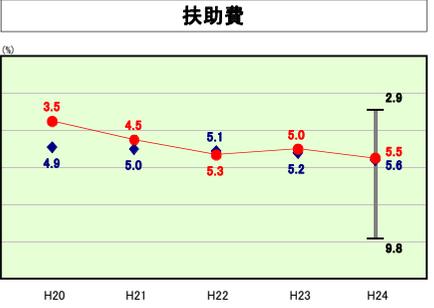
類似団体内順位 74/82 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7

**人件費の分析欄**  
 平成22から24年度まで、大規模な普通建設事業を実施していないなどの理由により臨時的な人件費の計上が少なく、結果として類似団体の人件費の比率を上回っている。  
 正規職員の採用を計画的に行うなど、今後とも適正な人事管理に努める。



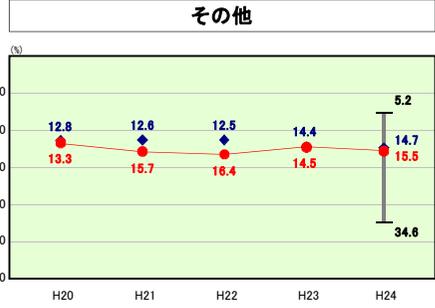
類似団体内順位 61/82 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

**補助費等の分析欄**  
 消防業務の委託や清掃業務等を一部事務組合で実施していることによる負担金等の支出が、補助費等の主な内容である。  
 類似団体との比率の比較では近似値であるが、今後とも各種団体等への負担の適正化を図り、経費の節減と安定した財政運営を図る。



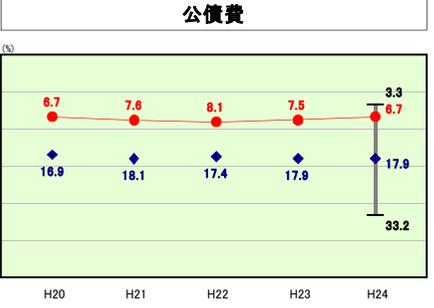
類似団体内順位 37/82 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5

**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、類似団体の比率と近似値となっている。平成22年度は子ども手当等の支給を背景に比率が上昇した。  
 平成23年度においては、障害者自立支援給付費や子ども手当が増額し、平成24年度においては児童手当が減額したものの、障害者自立支援給付費の増額し、障害者自立支援給付費の増額は、今後においても続く傾向が予想される。  
 義務的経費である扶助費は、制度改正等による対象の拡大などによりその抑制が難しいが、今後ともその動向に十分注視していく。



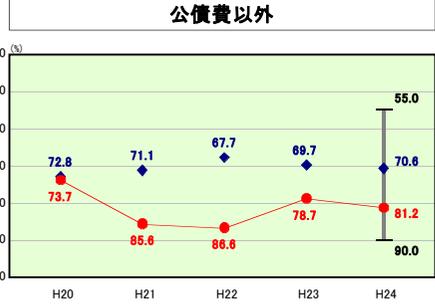
類似団体内順位 57/82 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7

**その他の分析欄**  
 その他において大きな要因を占めるのは、特別会計等への繰入金である。  
 平成22年度は、前年度対比で若干減ったものの、平成23年度は再び若干増に転じている。  
 今後も適正な特別会計等の運営に資する、適正な繰入金を支出する。



類似団体内順位 2/82 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0

**公債費の分析欄**  
 地方債の発行を極力抑制し、後年度に負担を残さない財政運営を行ってきたことなどにより、類似団体の比率を大きく下回っている。  
 今後も適正な事業選択により適正な地方債の発行に努め、財政運営を行う。



類似団体内順位 75/82 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5

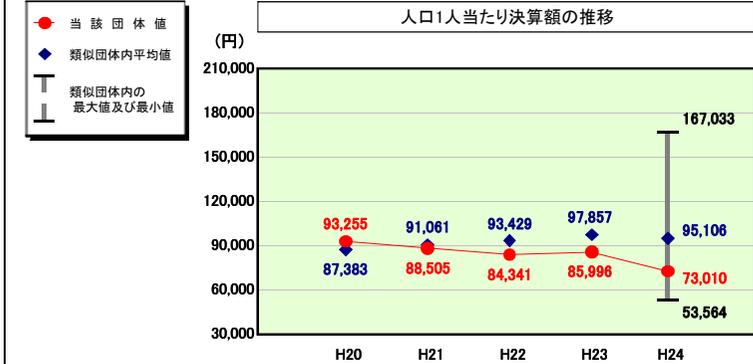
**公債費以外の分析欄**  
 公債費は、地方債の抑制等により類似団体、全国平均、県平均を大きく下回っているが、その他の性質は平均を上回っている。  
 また、平成21年度からは類似団体の平均を大きく上回っているが、これは法人税収の大きな減額によるところが大きい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県大井町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

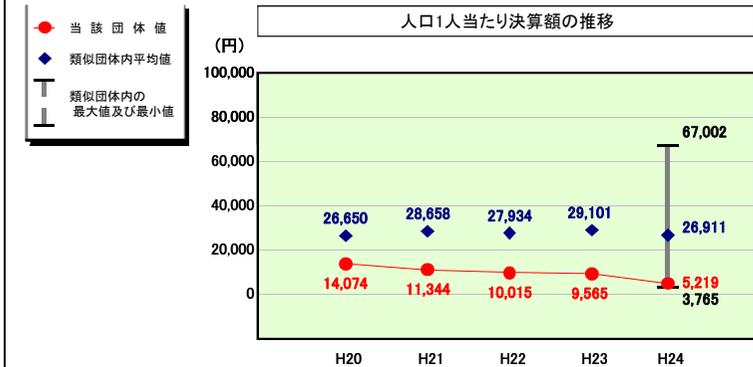
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,149,271	65,669	79,035	▲ 16.9
賃金 (物件費)	151,846	8,676	7,890	▲ 10.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,345	2,705	11,983	▲ 77.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	59,353	3,391	3,479	▲ 2.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,264	415	1,543	▲ 73.1
▲退職金	▲ 137,327	▲ 7,847	▲ 9,333	▲ 15.9
合計	1,277,752	73,010	95,106	▲ 23.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.37	8.82	▲ 1.45
ラスパイレース指数	103.5	104.1	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

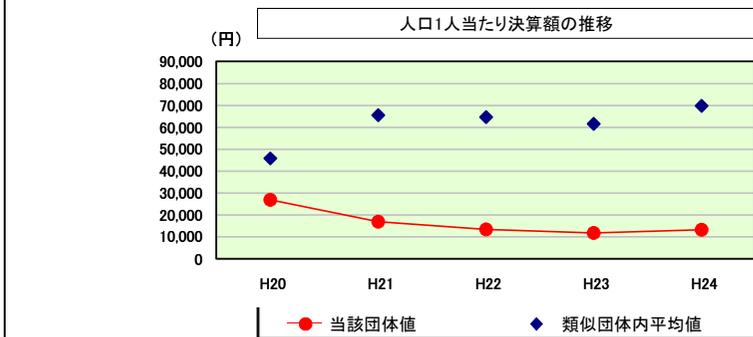


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	248,130	14,178	54,215	▲ 73.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	296,837	16,961	15,895	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,681	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 7,296	▲ 417	▲ 3,246	▲ 87.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,328	▲ 25,503	▲ 44,951	▲ 43.3
合計	91,343	5,219	26,911	▲ 80.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

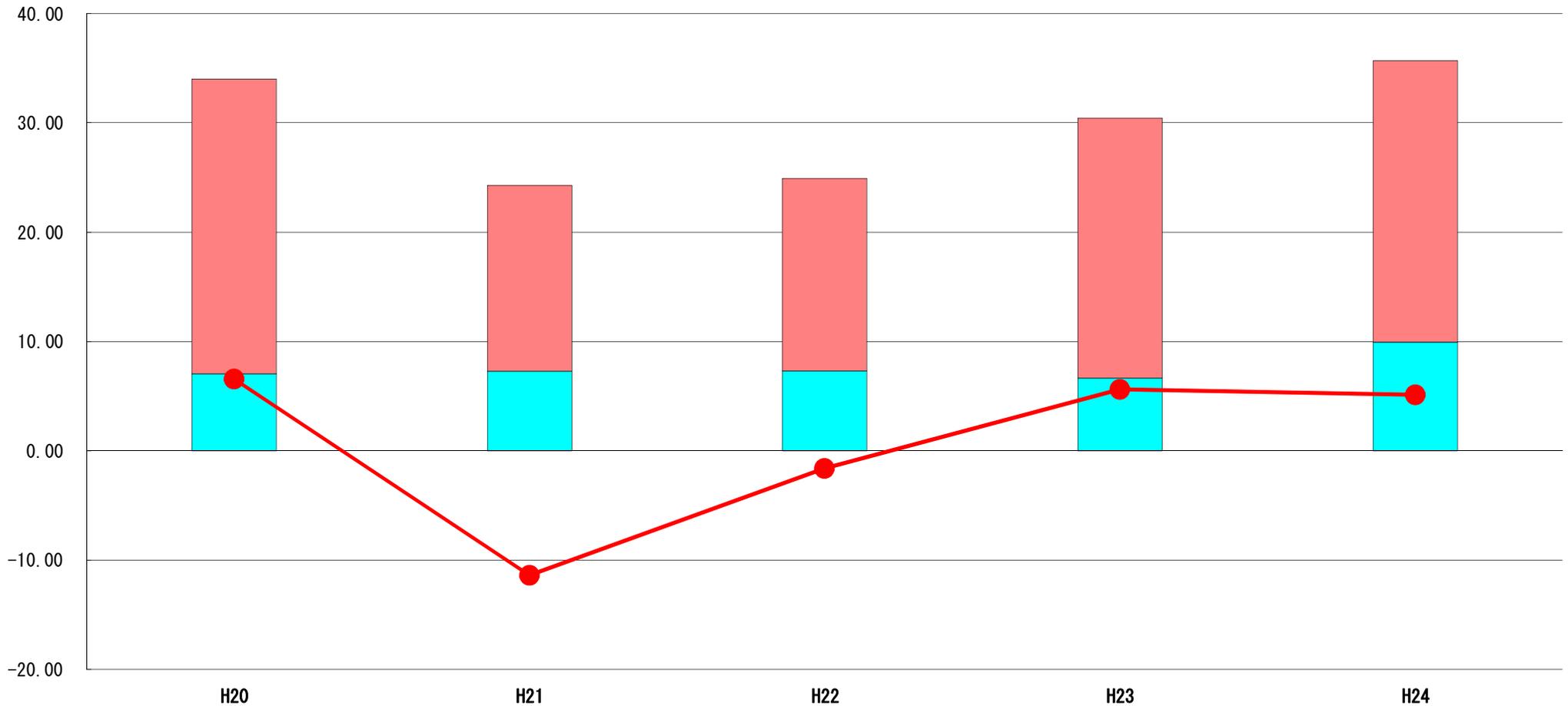
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	487,874	26,969	▲ 65.9	45,820	▲ 9.8	▲ 56.1
うち単独分	450,066	24,879	▲ 51.5	22,743	▲ 14.2	▲ 37.3
H21	306,235	17,016	▲ 36.9	65,529	43.0	▲ 79.9
うち単独分	284,695	15,819	▲ 36.4	32,858	44.5	▲ 80.9
H22	240,115	13,467	▲ 20.9	64,717	▲ 1.2	▲ 19.7
うち単独分	213,930	11,998	▲ 24.2	31,931	▲ 2.8	▲ 21.4
H23	208,049	11,832	▲ 12.1	61,557	▲ 4.9	▲ 7.2
うち単独分	155,938	8,869	▲ 26.1	32,497	1.8	▲ 27.9
H24	233,046	13,316	12.5	69,806	13.4	▲ 0.9
うち単独分	176,318	10,075	13.6	32,823	1.0	12.6
過去5年間平均	295,064	16,520	▲ 24.7	61,486	8.1	▲ 32.8
うち単独分	256,189	14,328	▲ 24.9	30,570	6.1	▲ 31.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

神奈川県大井町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.95	17.02	17.56	23.79	25.71
 実質収支額		7.09	7.28	7.36	6.68	9.99
 実質単年度収支		6.59	▲ 11.36	▲ 1.62	5.64	5.13

## 分析欄

【財政調整基金残高】…平成21年度は、法人税収の減額などの影響により緊急財政対策を講じ、財調からの繰入れを行ったため減少したものである。平成23、24年度は、後年度実施事業に備え積み増した。

【実質収支額】…財政規模に対する率は7%前後で推移し、適正範囲とされる3~5%を若干超えている。平成24年度が国の経済対策の対応に係り予備費に計上した予算額が大きく、結果的に本比率が大きくなった。

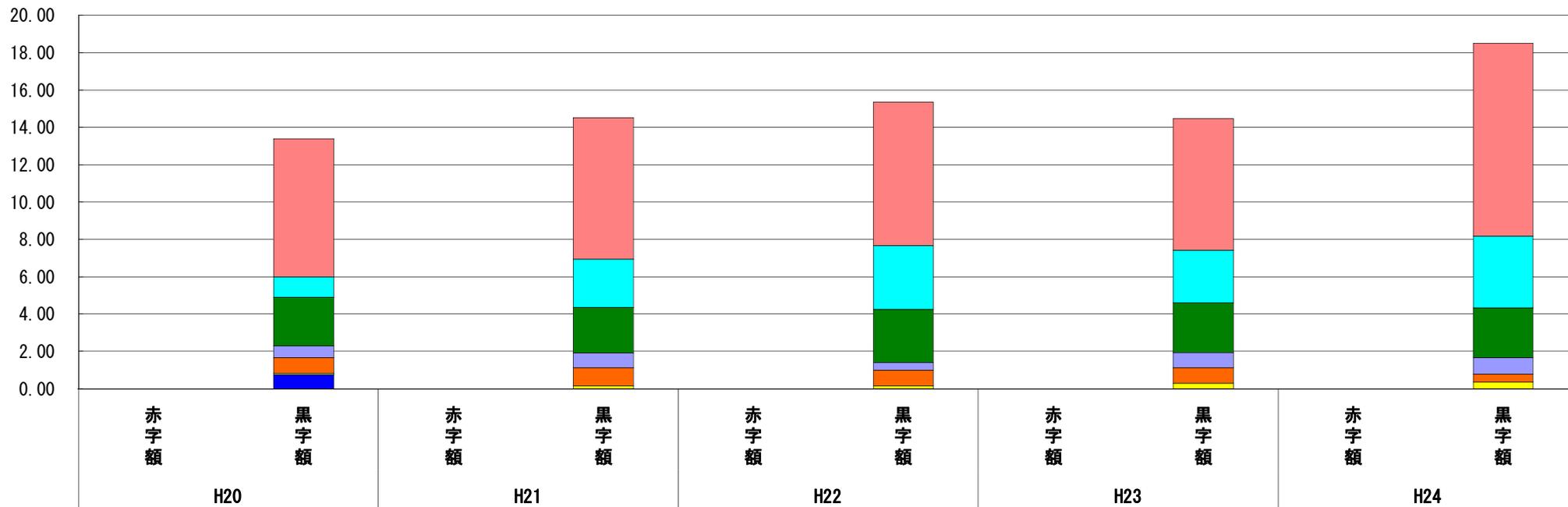
【実質単年度収支】…平成21年度は、法人税収の減額による影響などから財政調整基金からの繰入れが大きく、マイナスの比率が大きい。平成23、24年度は、プラスに転じている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

神奈川県大井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		7.40	7.60	7.71	7.03	10.34
国民健康保険特別会計		1.10	2.59	3.43	2.85	3.84
水道事業会計		2.60	2.45	2.85	2.65	2.66
介護保険特別会計		0.64	0.78	0.39	0.81	0.89
下水道事業特別会計		0.82	0.96	0.84	0.83	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.12	0.16	0.30	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.76	0.04	0.00	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字である。

【一般会計】…7%台の安定傾向にあったが、平成24年度は次年度への繰越金が例年に比べ大きく、比率が10%台となった。

【国民健康保険特別会計】…給付費は増加傾向にあるものの、一般会計からの繰入金などにより比較的安定した運営を保っている。

【水道事業会計】…一般会計からの補助などにより、2%台の安定した経営である。

【下水道事業特別会計】…独自に財政調整基金をもっておらず、一般会計からの繰入金などにより運営されている。1%以内の安定した運営を保っている。

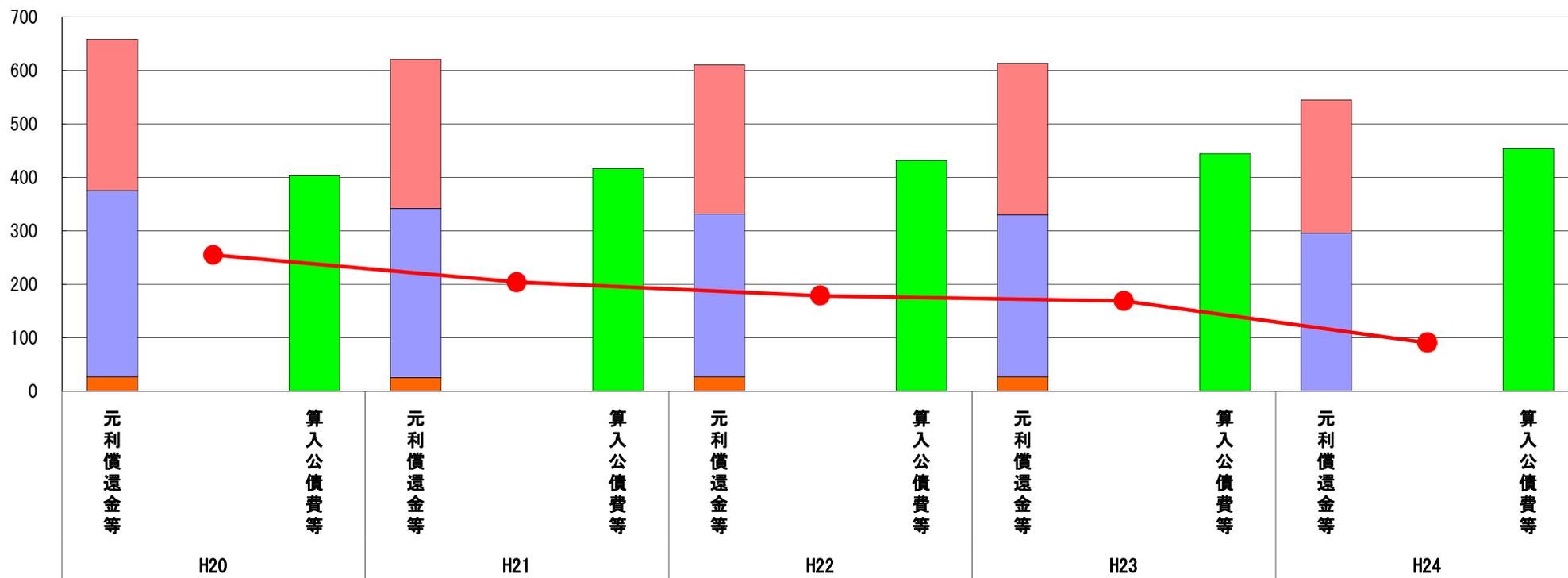
【介護保険特別会計】…給付費は増加傾向にある。1%以内での推移であるが、平成21年度からの増減は今後も注視する必要がある。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県大井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		283	279	279	284	248
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		349	316	305	303	297
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	26	27	27	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		404	417	432	445	454
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		255	204	179	169	91

## 分析欄

【元利償還金】…平成23年度は、平成19年度に借り入れた、学校給食センター建設に係る町債の償還が始まったことにより増となったが、平成24年度は過去の起債の償還が終了したことにより減となった。

【公営企業の元利償還金に対する繰入金】…大規模建設事業を実施していないことから、元利償還金は減少傾向にある。

【組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】…消防事務が小田原市の承継されたことにより消滅した。

【算入公債費等】…過去の起債に対する基準財政需要額であり、増加傾向にある。

【実質公債費比率の分子】…元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加しているため減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

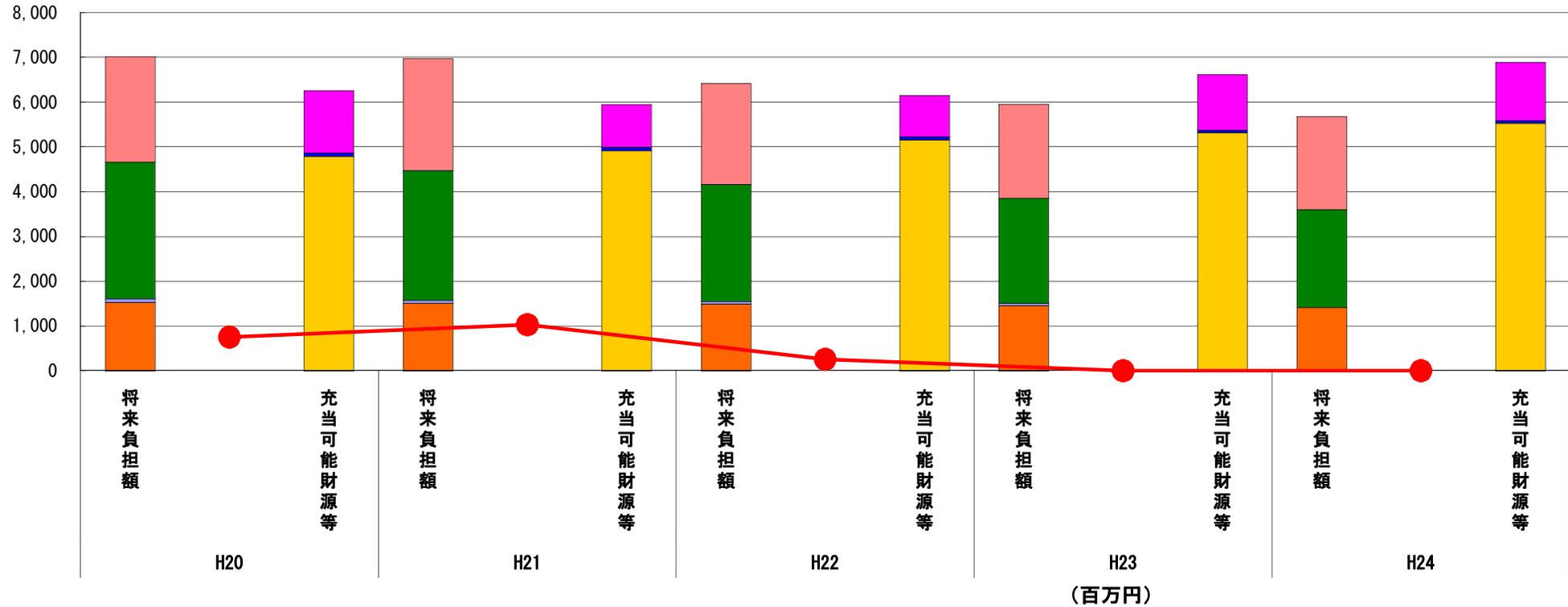
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県大井町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,352	2,494	2,255	2,107	2,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,048	2,899	2,604	2,348	2,185
	組合等負担等見込額		80	78	64	45	-
	退職手当負担見込額		1,536	1,506	1,494	1,459	1,420
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,387	948	931	1,237	1,300
	充当可能特定歳入		79	74	69	63	58
	基準財政需要額算入見込額		4,793	4,921	5,158	5,320	5,530
(A) - (B)	将来負担比率の分子		755	1,033	259	▲ 660	▲ 1,204

### 分析欄

【一般会計に係る地方債の現在高】…平成19年度の学校給食センター建設や、平成21年度の緊急財政対策などにより地方債の発行を行い残高は増となったが、過去の起債の償還が終了していることにより、残高は減少している。

【公営企業債等繰入見込額】…企業会計において大規模な建設事業を行わないことなどから、地方債現在高は減少している。

【退職手当負担見込額】…団塊の世代の退職のピークは過ぎ、計画的な人事管理により横ばいで推移している。

【充当可能基金】…平成21年度は緊急財政対策に伴う財調からの繰入により大きく減少したが、平成23、24年度は、将来の実施事業に備え積立した。

【基準財政需要額算入見込額】…臨時財政対策債償還費が毎年度算入されるため、増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。